

問 海外都市との新たな交流は

答 特定の地域を限定せず取り組む

一方、現在の国際社会においては、あらゆる海外都市との交流の可能性がある。現時点では特定の地域に限定せず、国内外広く産業振興に取り組む。本村発・日本原子力研究開発機構発のベンチャー企業である㈱エマル

多くの人的交流により、実質的な効果を得ることができると期待している。本村の新たな関係構築や連携の構想は。

【答】 村は米国アイダホフォールズ市との姉妹都市を締結し、40年間以上にわたり様々な交流を進めてきた。



新正とうかい
みかみ おさむ 議員
三上 修



台湾の半導体製造会社の工場

【問】 海外都市との新たな交流は、今後の介護労働力の確保や、根本的な人口減少対策の足掛かりとなる重要課題だが、本村の対応は。

【答】 県産品の輸出や販路拡大などで協力関係がある日本貿易振興機構茨城事務所と連携して、企業の海外進出や海外からの誘致に対応すべく、関係機関と協力しながら支援する。

【問】 海外都市との新たな交流は、今後の介護労働力の確保や、根本的な人口減少対策の足掛かりとなる重要課題だが、本村の対応は。

【答】 県産品の輸出や販路拡大などで協力関係がある日本貿易振興機構茨城事務所と連携して、企業の海外進出や海外からの誘致に対応すべく、関係機関と協力しながら支援する。

問 学校給食の無償化目指し軽減を

答 現時点では無償化の考えはない

【問】 月々4千円を超える給食費の保護者負担は大きいと、昨年12月現在で小・中学校とも無償化しているのは全国252自治体。県内ではこの4月からの日立市や北茨城市、神栖市を含め7自治体が小・中とも無償化の方向。本村でも独自の支援を強めてはどうか。

【答】 本村の給食費は小学生が4200円、中学生が4600円。子どもたち自らが食する物については基本的には受益者負担の原則を踏まえつつ、保護者の経済的負担を軽減する食材費用の一部公費負

【問】 月々4千円を超える給食費の保護者負担は大きいと、昨年12月現在で小・中学校とも無償化しているのは全国252自治体。県内ではこの4月からの日立市や北茨城市、神栖市を含め7自治体が小・中とも無償化の方向。本村でも独自の支援を強めてはどうか。

【答】 本村の給食費は小学生が4200円、中学生が4600円。子どもたち自らが食する物については基本的には受益者負担の原則を踏まえつつ、保護者の経済的負担を軽減する食材費用の一部公費負



おおな みえこ 議員
大名 美恵子



自校方式で温かくおいしい給食

【問】 新年度予算では、物価高騰等分を含めた給食への村の実質支出は約3千万円。財政的にはさらなる負担軽減も無償化でさえ実施可能と思われる。水戸市は4月から小1と中1に3万円支給と中学給食を無償化するが。

【答】 子育て世代は幅が広く満遍なく支援するのは難しい。現在、保育所の入所保留者が73人いて、この解消への対応について優先度が高いと考える。

担や物価高騰への取り組みを継続する。

【問】 新年度予算では、物価高騰等分を含めた給食への村の実質支出は約3千万円。財政的にはさらなる負担軽減も無償化でさえ実施可能と思われる。水戸市は4月から小1と中1に3万円支給と中学給食を無償化するが。

【答】 子育て世代は幅が広く満遍なく支援するのは難しい。現在、保育所の入所保留者が73人いて、この解消への対応について優先度が高いと考える。